

島根労働局発表

令和8年6月29日(月)



「島根県最低賃金」改正に向けての審議が始まります。

— 7月14日、島根地方最低賃金審議会にて改正諮問—

島根地方最低賃金審議会を下記のとおり開催します。

当日は、島根労働局長（中村 昭彦（なかむら あきひこ））から島根地方最低賃金審議会（会長 藤本 晴久（ふじもと はるひさ））へ改正諮問を行います。

これを受けて同審議会は、県内の経済・雇用情勢や賃金実態など最低賃金を取り巻く状況を踏まえ、最低賃金法の趣旨に沿って調査審議を進めることとなります。

取材希望につきましては、下記によりお申し出下さい。

1 開催日時と場所

- (1) 日 時 令和8年7月14日(火) 午前10時00分から
- (2) 場 所 松江地方合同庁舎 島根労働局専用大会議室
松江市向島町134-10 松江地方合同庁舎5階

2 審議内容

- (1) 島根県最低賃金の改正諮問について
- (2) 労働団体等からの要請について
- (3) その他

3 審議会の取材等について

- (1) 傍聴（取材）のご希望につきましては、7月10日（金）までに担当までお問い合わせ下さい。なお、傍聴には人数制限がありますのでご了承ください。
- (2) あらかじめ申し込まれた場合は、会議冒頭の頭撮りに限って写真撮影などを行うことができます。

〔過去 5 年間の改正状況〕

	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
引 上 額	3 2 円	3 3 円	4 7 円	5 8 円	7 1 円
時 間 額	8 2 4 円	8 5 7 円	9 0 4 円	9 6 2 円	1, 0 3 3 円

1 最低賃金制度とは

最低賃金法（昭和 3 4 年法律第 1 3 7 号）に基づき、国が賃金の最低限度を定め、使用者はその最低賃金額以上の賃金を労働者に支払わなければならないとする制度です。

仮に最低賃金より低い賃金を労使合意の上で定めても、それは法律により無効とされ、最低賃金額と同額の定めをしたものとみなされます。

最低賃金には、産業にかかわらず地域内のすべての労働者に適用される都道府県別の「地域別最低賃金」と、「製鋼・製鋼圧延業、鉄素型材製造業最低賃金」のように、特定の産業で働く労働者に適用される「特定（産業別）最低賃金」（島根県では 6 業種）の 2 種類があります。

（1）適 用

島根県最低賃金は、島根県内の事業場で働くすべての労働者とその使用者に適用されるもので、常用・臨時・パートタイマー・アルバイト等の属性、性、国籍及び年齢の区別なく適用されます。

派遣労働者については、派遣先の事業場に適用される最低賃金が適用されます。

（2）金 額

次の賃金は、最低賃金に算入されません。

- ① 精皆勤手当、通勤手当及び家族手当
- ② 所定時間外労働、所定休日労働及び深夜労働に対して支払われる手当
- ③ 臨時に支払われる賃金
- ④ 賞与など 1 か月を超える期間ごとに支払われる賃金

2 使用者は、島根県最低賃金額以上の賃金を支払わない場合、最低賃金法に基づき、処罰されることがあります。

3 最低賃金法（抜粋）

（最低賃金の効力）

第 4 条 使用者は、最低賃金の適用を受ける労働者に対し、その最低賃金額以上の賃金を支払わなければならない。

(地域別最低賃金の原則)

第9条 賃金の低廉な労働者について、賃金の最低額を保障するため、地域別最低賃金（一定の地域ごとの最低賃金をいう。以下同じ。）は、あまねく全国各地域について決定されなければならない。

2 地域別最低賃金は、地域における労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払能力を考慮して定められなければならない。

3 前項の労働者の生計費を考慮するに当たっては、労働者が健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう、生活保護に係る施策との整合性に配慮するものとする。

(罰則)

第40条 第4条第1項の規定に違反した者（地域別最低賃金及び船員に適用される特定最低賃金に係るものに限る。）は、50万円以下の罰金に処する。

4 最低賃金の改定

最低賃金は、最低賃金審議会において、賃金の実態調査結果など各種統計資料を十分に参考にしながら審議を行い決定します。

地域別最低賃金については、中央最低賃金審議会から示される引上げ額の目安を参考にしながら、地方最低賃金審議会（公益代表、労働者代表、使用者代表の各同数の委員で構成）での地域の実情を踏まえた審議・答申を得た後、異議申出に関する手続きを経て、都道府県労働局長により決定されます。

特定（産業別）最低賃金については、関係労使の申出に基づき地方最低賃金審議会が必要と認めた場合において、地方最低賃金審議会の審議・答申を得た後、異議申出に関する手続きを経て、都道府県労働局長により決定されます。